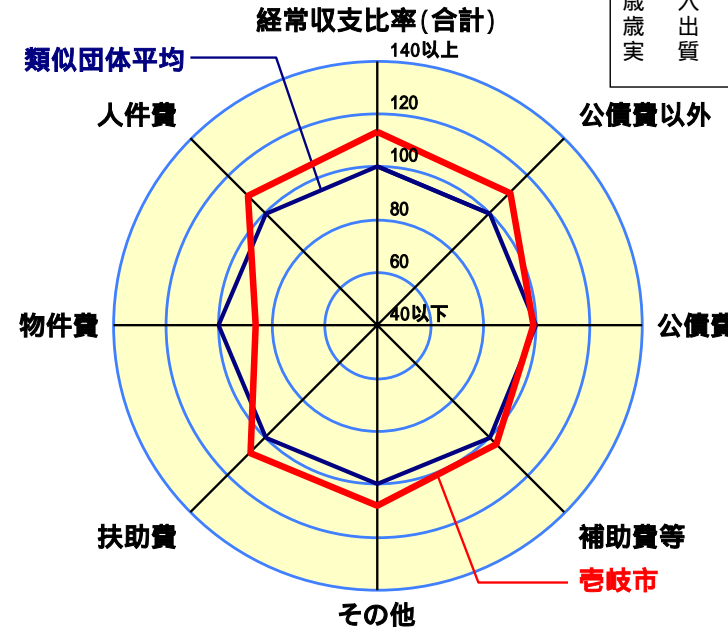


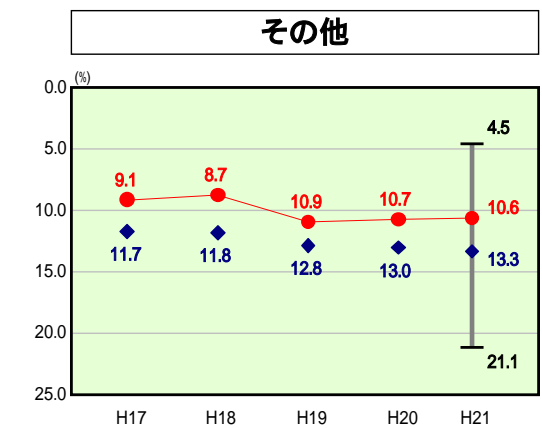
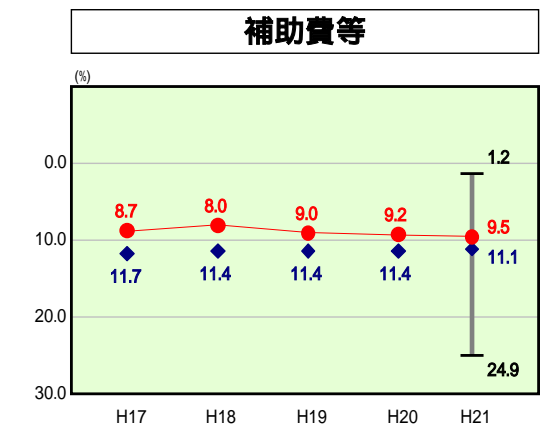
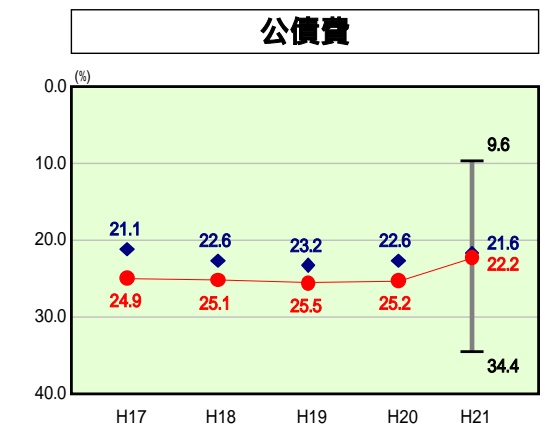
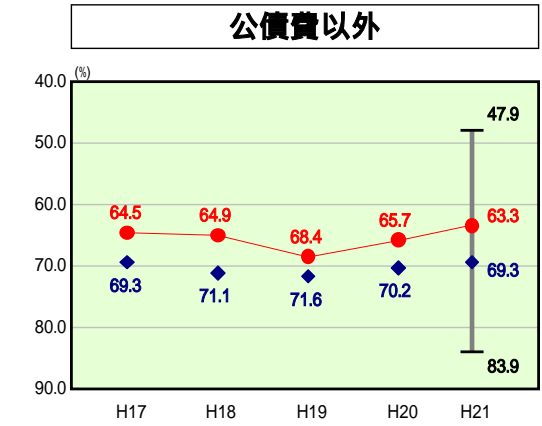
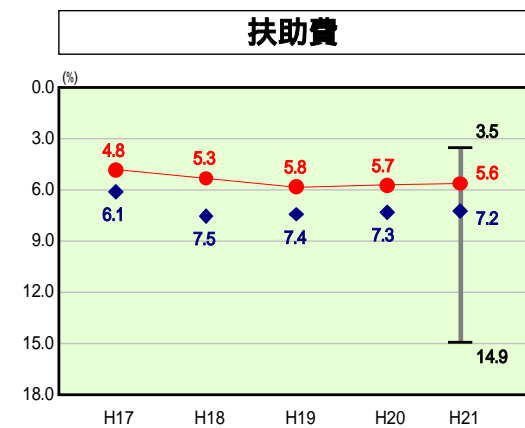
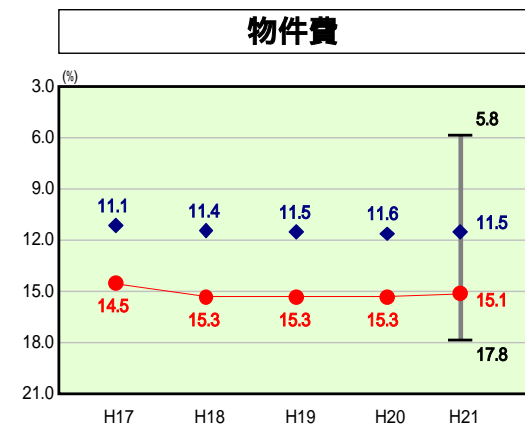
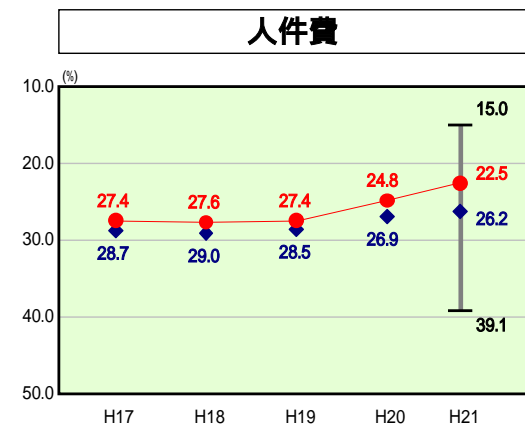
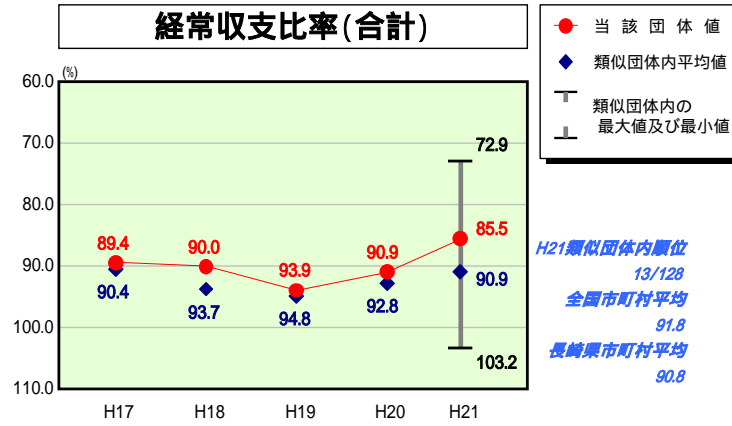
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	30,589人(H22.3.31現在)
面積	138.56 km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,194,602千円
歳入総額	26,922,018千円
歳出総額	26,246,506千円
実収支	373,425千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

【人件費】……人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善を図っていく。また、報酬・手当などの見直し、給料の特例減額を実施しており、今後さらに行財政改革を取り組み人件費の削減に努める。

【物件費】……物件費に係る経常収支比率が高い理由として、合併前の旧町がそれぞれ有していた複数の類似施設の管理運営を行っていること、また、1島1自治体であり施設の広域化ができないことなどが要因にあげられる。今後、現在進めている一般廃棄物処理施設の一歩化、中学校の統廃合などの施設の整理を進めコスト削減を図っていく必要がある。

【扶助費】……扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、概ね横ばいで推移しているが依然高い水準である。

【公債費】……地方債の元利償還金は減少したものの、公営企業債の元利償還金など公債費に類する経費も増加傾向にあり、経常収支比率及び人口1人当たり決算額はいずれも類似団体平均を上回っている。今後、合併特例事業債による大型事業の償還を控えており、公債費負担の増加が懸念されることとあり、交付税措置のある有利な地方債の活用や繰上償還等により公債費負担の上昇を抑え、財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画等に則った健全な財政運営に努める。

【補助費等】……補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。平成17年度に補助金検討委員会による補助金等の整理合理化についての提言による見直し、現在は政策評価による点検を行っており、公益性・必要性・妥当性・効果等についての統一した基準を設け、補助金等の抑制に努めている。

【その他】……その他の主なものに繰出金があるが、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も特別会計の独立採算の原則に基づき経営努力や経費の節減を求め、基準外繰出金や繰出基準に基づかない繰出金の抑制を図る。

【普通建設事業】……普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているが、これは合併特例事業の実施によるもので、合併特例事業が合併後10年間に限定されていることからこの期間内での着手が必然となり増加要因となっている。今後も大型の合併特例事業を控えており、既存事業の休廃止により公債費比率の抑制や普通建設事業費の抑制に努める必要がある。